

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	商工振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3150	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池富隆博	
法令根拠等	伊予市商工振興事業費補助金・伊予市双海中山商工会等活動経費補助金・伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金・伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金・創業支援事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	商工業の振興のため、伊予商工会議所及び双海中山商工会が円滑な活動を行えるように支援する。						
事業の対象	伊予商工会議所・双海中山商工会			事業の目的	商工会議所や、商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活発化を積極的に推進する。また商品券の発行など地域住民の消費需要の地域内消費を推進する。		
事業の内容 (整備内容)	市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費・小規模事業推進対策費・大型店対策事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及び商品券発行により地域活性化事業・創業スクール開催事業等			昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域の小規模事業者に対し基礎的な経営改善普及の根幹である「巡回訪問」を徹底し伴走型経営支援の強化を図るとともに、事業者へ国、県、市の施策を周知し、中小企業の持続的な経営発展と後継者の指導育成を図ることとした。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	150,784	26,363	55,142	0	0	79,870	伊予商工会議所会員数	者	814	820		849	
財源内訳	国庫支出金	123,542	0	55,142	0	53,874	双海中山商工会会員数	者	186	190		183	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
一般財源	27,242	26,363	0	0	0	25,996							
職員の人工(にんく)数	3.00	3.00				3.00	中心市街地店舗数	店舗	88	90		85	
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	174,220	49,886				103,393	中心市街地空き店舗数	店舗	32	30		35	
主な実施主体	伊予商工会議所・双海中山商工会	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金(26,363千円)新型コロナウイルス感染症対策										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
							30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000	
成果指標	指標	伊予商工会議所会員数+双海中山商工会会員数				単位	者	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	商工業の振興により事業者数が増加し、伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員増に繋がるため。				⇒	目標	1010	1010	1010			
	指標で表せない効果	店舗数や会員数の維持により、過疎化防止、高齢者等の利便性維持につながっている。					実績	1000	1032				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点	伊予商工会議所及び双海中山商工会に対し、各種事業が積極的かつ円滑に実施できるよう支援することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が	B			事業 の 苦 勞 し た 点 ・ 課 題	会員の高齢化、会員数の現象、事業閉鎖等が深刻な状況となっている。関連団体を通して事業者のニーズを拾い上げ、より効果的な支援策等を検討する必要がある。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 伊予商工会議所、双海中山商工会、伊予市商業協同組合の取り組みを後押しすることは、地域経済の振興・発展に好影響を与えるものと考えていることから、事業の継続は必要であると判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B						
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
所属 長の 課 題 認 識	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <small>少子高齢化や後継者不足等に苦慮している商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、更に効果的・実現的な事業の在り方を検討すること。</small>	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	